

《3》21世紀の金融・財政政策を展望する

② インタビュー

自治体における財政政策のあり方―関東学院大学経済学部教授

望月 正光氏に聞く

「経済政策」の中には「財政政策」と呼ばれる分野があります。「財政政策」の典型例としては、いわゆる国や自治体が「公共投資」を行って景気を良くしようという取り組みですが、最近では「そういう政策は景気に対してあまりよい効果をもたらさない」など様々な議論があります。本稿では、このような「財政政策」を巡る最近の議論などについて、財政学の専門家である、横浜市税財政制度懇話会」の委員である望月正光 関東学院大学経済学部教授にお話を伺いました。

財政政策というのはそもそも一体何なのかということ、わかりやすく教えていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

対しては政府がその所得を保障する。いわゆる生活保護制度ですが、そういうものを通じて所得を分配しなすことによつて、国民の最低限の生活を維持していくことですね。

でもいふべきものがあります。これを含めると広義の財政政策ということになるわけです。

【望月】まず財政政策を議論する前に、横浜市を含めた「政府」は何をやらなければいけないのかということ整理しておきたいと思えます。マズグレイブという財政学者は、政府の基本的役割として次の3つがあると述べています。

1つ目が資源配分機能。簡単に言うと、公共サービスをきちんと政府が提供するという役割があるということですね。具体的には、例えば学校教育とか、道路整備などですが、これらの活動が資源配分機能というのになります。

3つ目が経済安定化機能です。経済社会では景気変動は避けられないわけですが、その時に、政府がきちんとした政策手段をもって経済を安定化させるという機能を果たすべきだということです。

一般的に理解されているのは、先ほど申しました短期的な景気変動を調整する機能と、それから安定的な成長を政府がきちんとバックアップしていくという意味の経済成長支援機能、この2つを含めて財政政策とされています。

1 「財政政策」の役割

【水野】経済政策の中の1つの大きい柱として財政政策があると思いますが、今回はその財政政策について、様々なお話をいただきたいと考えております。それでは早速ですが、

2つ目が所得再分配機能と言われているものです。世の中には経済活動の結果として、不平等といった状況がどうしてもでてきます。特に、最低限の生活ができない人に

この3つの役割のうち、経済安定化機能というのが、いわゆる「狭義の財政政策」と呼ばれるものです。具体的には短期的な景気変動を政府がきちんと安定化させるということですね。これに対しても少し広い意味で、財政政策として一般に考えられているものがありません。私たちの国が、短期的な好況・不況はあるにしても、一定の経済成長を実現していくという機能、すなわち経済成長支援機能と

【水野】経済安定化機能と経済成長支援機能というところ、これはかなり大きな、国レベルで行うべき仕事のように感じています。しかしながら、私としては自治体における財政政策というのがあるのではないかと、思います。どうでしょうか。

【望月】「政府」には中央政府と地方政府があります。自治体というのは地方政府ですか

インタビュー

水野 敦志

都市経営局政策課担当課長

望月 正光 (もちつき まさみつ)
 関東学院大学経済学部教授
 (財政学担当)
 1951年、山梨県生まれ。東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程修了。経済学博士。(財)日本都市センター都市税財政問題研究委員会委員。横浜市税財政制度懇話会委員。著書に「財政学」(創世社、2001年)、「公債と政府部門のストック分析」(白桃書房、1997年)

ら、その役割というのは、政府の3つの役割プラス経済成長支援機能のうちのどこを分担するかということになります。

一般的には地方政府の役割は、地域に公共サービス提供をするという意味の資源配分機能、それから地域の経済成長をバックアップしていくような成長支援機能、この2つを担うべきだと言われていますが、我が国の現状をみると、

実質的には中央政府がその仕事をほとんど地方政府にやっでもらっているのが実情です。当然、実施主体が地方政府ということになるとすると、財政政策を行う場合、地方政府がその実施の実施を担う中核になるということになります。

しかし、この仕組みでは、中央が決めて、地方政府のどこかがそれを実施するため、地域間で不均衡が出てくる可能性がある。そうなりますと、それぞれの自治体が中央政府の政策を待っているだけでなく、独自の地域の開発ということを考えないといけない。そこに自治体が行うべき財政政策の重要性があると考えています。

【水野】先生がおっしゃった「国が決めて自治体が執行する」という仕組みは、国が自

治体に補助金などを支出し自治体を誘導していくということとを指しておられると思いますが、現在、進められている「三位一体の改革」の中で、そういう仕組みが少なくなっていくだろうと思います。そうなりますと、先生がおっしゃったような自治体による財政政策の役割がこれからどんどん増していくという方向なのでしょいか。

【望月】まさにそうだと思います。我が国では高度経済成長を実現する中で、財政による公共投資が大きな役割を果たしてきました。その具体的なやり方というのが、国が決定して、自治体に執行してもらおうというものだったのです。

しかし、高度成長の時期にそういうことが可能であった条件が、現在では大きく変わってきている。過去において可能であったものが、今、うまく機能するかということではないということです。

【水野】自治体の方に財政政策を通じた経済運営の決定権が徐々に移ってくるということかと思いますが、その場合には、自治体において、例えば経済政策当局と財政当局が一緒に議論して財政政策と経済政策の連携をもっと考えていかなければならない。今、自治体

にそういう体制があるのかどうかわかりませんが、この決定権をうまく運用していくために、自治体はどのように取り組んでいくべきでしょうか。

【望月】これまでの我が国の地方政府は、中央政府の政策を実施する主体と位置づけられていたもので、自治体の各部署が国の各省庁の優先機関であればよかった。したがって、横の調整というのはほとんど必要ない。ところが、これからはこの仕組みが維持できなくなってきた。そう

なると、自治体の最も重要な役割は、どうやったらその地域が住民にとって住みやすい地域になるのかを考えながら、様々な施策を総合的に調整していくことではないかと思えます。

【水野】地域の経済を考えながら総合的にどのようにやっていくのか、産業政策と財政政策をどう組み合わせるか、こういう戦略的思考が必要ということですね。

3 財政政策不要論・無効論・有効論

【水野】話題を変えまして、財政政策を巡る最近の議論についてお話を伺いしたと思います。数年前までは、ものす

ごい量の公共投資、財政政策をやっていました。最近では、財政政策はやらない方がかえって景気にいいというような議論が聞かれます。このように財政政策については様々な議論があると思います。まず、その歴史的な流れについてお話を頂きたいと思えます。

【望月】財政政策が政府の機能の3つ目に加えられた背景はケインズ経済学の登場があります。この学説は、景気の変動に対して、政府が財政政策のような手段をとって、安定的に経済を運用していくことが必要ということ。実際に、米国、欧州、日本などが、この学説に従った財政政策によって、第二次大戦後、安定的に拡大する経済というメリットを享受できたわけです。

ところが、1970年代の後半から80年頃になると、この財政政策による弊害が出てきました。景気を安定させるために政府が積極的に経済に介入すると、政府はそれに必要なお金を使います。そのお金が経済発展のために適切に使われるのであれば問題ありませんが、そうでないとなるとその財源を経済成長による将来の税収増で埋めることができなくなる。そうなりますと、財政赤字がどんどん拡大していきただけです。

そうした状況の中、政府が経済の安定的成長という名目で、拡張的な財政政策をとり続けることが果たして正しいのかどうか問われ始めました。主に次の3つの視点から拡張的財政政策に対する批判が行われました。

1つ目は、政府が膨大なお金を使っていると、当然それだけの資金を民間から取り上げてしまいます。すると、社会全体でお金の量が不足してくるわけですから、お金を借りるときの利子が上昇し、民間の投資が阻害されてしまうかもしれない。つまり、政府が公共投資をすればするほど民間の投資が阻害され、景気はよくならないという説です。

2つ目は、そもそも政府が拡張的財政政策をとるといって、スタンスを表明しただけで、民間は当然、政府はそういうことをすると予測しますから、民間の経済自体が政府の行動による結果を織り込んでしまうから、政策的にはほとんど効果がなくなってしまうということになるわけです。

この2つは、非常に理論的な立場から行われた議論であって、あまりなじみがないかもしれませんが、最もなじみ

深いのが3つ目の考え方で、ブキャナンという経済学者の「公共選択論」で言われた議論です。つまり、一般的に政府は、選挙の洗礼を受けなければいけないため、実際には必要ないかもしれないのに、国民が喜びそうな経済拡大政策を行いがちであり、その結果、不必要な財政政策が連発されて、財政赤字が膨らむ一方となってしまう、という考え方です。特にこの3番目の議論というのは、理論だけでなく現実面で財政政策に対する問題点を鋭く指摘した興味深い議論です。

【水野】3つの無効論、不要論をご説明いただいたわけですが、ここ最近、我が国の中央政府は、財政政策に対して否定的ですが、その背景は何でしょうか。

【望月】1つには諸外国の政策が1990年頃から大きく変わってきたにもかかわらず日本が変わっていないということです。日本は財政赤字でこんなに苦しんでいます、欧州諸国は、欧州連合（EU）という共同体を作り、共通通貨を導入するに当たって、通貨を安定させるために大きな財政赤字が許されないという枠組みをつくりました。アメリカも、ここ1、2年は財政

赤字が発生するようになっていますが、2、3年前は黒字でした。欧米諸国が健全な財政を行っているのに対して、我が国は全く逆に、非常に大きな財政赤字を抱えている。そのギャップに気がついた。また、OECD（経済協力開発機構）が各国の財政について常に分析していますが、そこで我が国の財政赤字が危機的な水準であると、4、5年前から警鐘を鳴らしていたことも議論の背景ではないかと思えます。

【水野】とはいっても、我が国では、土地等の資産価格の大きな下落という諸外国にはない現象が起こりました。これはさまざまな経路を伝って経済全体の需要を縮小させたと思えます。こういう事情の中

でも、どのような方法をとるか別にして、財政政策によって需要を追加するということはあまり正しくなかったのでしょうか。

【望月】正しくなかったとは言えないと思います。我が国はいわゆる「バブルの崩壊」という特殊な経験をしました。これは非常に大きな経済的ダメージで、未だにバブルの負債を背負っているところもあります。それをどう清算していくのかという時に、政府が経済安定化機能又は経済成長支援機能という財政政策をある程度行わざるを得ないというところは当然だと思います。

ただ、その行い方が問題になるだろうと思います。つまり政府がバブルの崩壊に対して適切に財政政策を行うの

か、それともバブルの発生について責任をとらなければならぬ企業についても政府が救済しなければならぬと考えるのかというのは、やはり大きな議論になるところです。これまで、我が国の政府は、後者のような政策、財政を大きく拡張させて、広く救済しようとした。その結果、膨大な財政赤字というものが発生したということかと思えます。

4 一財政政策の構造改革が必要

【水野】経済における総需要不足を埋めるには、生産能力の削減、つまりリストラを行うか、又は総需要を追加するか、あるいはこれらの組み合わせ、の3つしかないと思はれています。現在の中央政府はどちらかというリストラ優先、一方かつては需要の追加が中心と政策が振れているように思います。長い目で見ればうまくミックスされているかもしれないですが、先生は現在の財政運営についてはどのような評価をされていますか。

【望月】難しい問題です。というのは、我が国の構造的な変換が、バブル経済の崩壊と同時に進行したという点です。具

体的には、我が国の経済が拡大方向にある時に積極的財政政策が行われたとすると、これほど大きな財政赤字は発生しなかったと思います。ところが我が国の現状は、少子高齢化を迎えていて、経済構造そのものが縮小する方向に動いている。そういう中で財政政策のみで経済を拡大させていくことは難しい。政府はこの点をしっかり認識しているかや疑問です。

つまり、政府の政策というのが旧来型、経済が非常に成長しているときの財政政策の発想で、政策運営を継続してきたしまったということが大きな問題ではないかと。しかし、私たち、国民・市民の意識も変わっていないか、思はれません。

【水野】従来型の需要追加策だけでなく、供給側の構造改革も同時に進めるべきであるのに、その供給側の改革のスタートが遅れてしまったため、財政赤字の額が膨大になってしまった。

【望月】そのとおりだと思います。私もそう考えております。

【水野】すると、一番正しい政策は、需要追加と構造改革を同時にやることだったのでしようが、そうなる必要の追加をやっていると構造改革



が進まない」という議論が出てきたりしますが、それは事実なのでしょいか。私のような素人からは、同時にやるのが一番ではないかと思ったりしますが。

【望月】やはり人間というものは、過去の行動パターンというものに従って現在の自分の行動を規定してしまうのかなと。これまでと同じように政府が財政政策で需要を追加してくれば、企業の方々も「そのうち景気はよくなるだろう。だから自分たちもこれまで同じように仕事すればよい」と思ってしまうかもしれない。政府も過去の経験を踏まえた上で今年度の予算を決めるといふシステムになっておりますから、制度的に過去に引きずられ易いシステムになっていきますね。

構造改革を進めていくには、過去の制度というものを根本的に見直さないとけない。全く新しい思考、方法に従って構造改革を進めていかざるを得ない。官民ともに。

【水野】そういう意味では、「構造改革を進める財政政策」とでもいえるような、新しい財政政策の手法といったものがあるのではないかと思います。

【望月】そのとおりだと思います。財政政策を議論する時に、

私たちは財政政策における一種の「成功モデル」を持ってしまっているのですよ。高度経済成長期の日本という「成功モデル」です。しかし、それが現在も同じように成功するということにはならない。成功モデルといっても過去のモデルにすぎない。今やらなければいけないのは、現在に合う成功モデルというものを、みんなの知恵で考えて新たにつくっていかなければいけないと思っっています。

【水野】財政政策の構造改革みたいなものが必要だということですね。それは単なる財政赤字削減だけを指す財政構造改革ではなくて。

【望月】そのとおりです。

5 財政赤字について考える

【水野】今、財政赤字の話ができましたが、次はこの点についてお話を伺いたいと思います。財政赤字が多いのはいけないという話がよく聞かれます。確かに「借金はよくない」というのは、直感的にはそうかなあと思ってしまうんですが、企業の経営とかを見てみると、借金は別に悪いことではない。借金をしても、新たな富をつくりだせれば、その借

金は別に悪ではないはず。そうなると、財政赤字によって、優良な社会的なストックが生み出されているのであれば財政赤字はそんなに大きな問題なのか、よく考えないといけない。もちろん、優良なストックが生み出せないのに、借金をいっぱいしていたら私はいけないことだと思います。結局、借金の良し悪しは資産の質・量との対比の中で論じるべきではないかと。

今、本市では借金が外郭団体も含めて約6兆円あります。直感的にはこの借金の額は多いと思いますが、さきほど私が申し上げた意味で多いのか、少ないのかは私もわかりません。そこで、この政府の借金の適正な水準についての考え方についてお話を頂きたいと思っっています。

【望月】政府といえども必要ならば借金によって資金を調達し、市民が必要とする公共サービスを提供するということは何ら問題ないことだと思います。

例えば市が学校の校舎を建設する場合、一時的に膨大なお金がかかるわけですから、それを賄うために地方債を発行、つまり借金をし、この借金を一定の期間に徐々に返済していく。そのことによって

学校が建設され、市民にサービスが提供されるということは何の問題もない。

問題なのは、借金して調達した資金が、本当に市民のためになっているかどうかの事後的な評価がなされ、かつ、その借金がきちんと管理されているかどうか、最終的にはきちんと返済するというプランを立てて運営されているかどうか、ということだと思います。

ですから、借金をしていても、それに見合う資産があるからいいとまでは、簡単に言えないと思っっています。

【水野】財政赤字の問題は、量もさることながら、借金によるお金がちゃんと意味あるものにつかわれているのか、それを監視する仕組みがあるの

かが、実は最も重要ということですね。

【望月】市民が借金に見合うサービスを自分がちゃんと受けていると認識しているかどうか、市民が納得できているかどうか、そこがやはり大きな問題になってくると思っっています。

また、同時に、その借金が自治体の管理できる範囲内にあるかどうか、ここもまた大きな問題です。市民のためになっっているからといって、借金を無制限に増やしていいのかといえば、それはおかしい。借金の規模が管理できる範囲内なのかどうかも考えなければいけない。

【水野】例えば、借金は税収の何倍までとか、それを理論的に出すのは難しいと思っますが、そういう管理も重要とい



うことですか。やはり借金の残高の絶対水準にもそれなりには意味があると。

【望月】そのとおりです。横浜市の地方債発行条件が、国債よりもよい条件となった、市場がそのような評価をしたということがありましたが、これは非常に興味深いことです。国だから低い金利であつて、自治体はそれよりも金利が高いという考えは、今後は変わってくるかもしれません。きちんと言理されている地方債であれば、どんな小さな市町村であつたとしても国と比較して遜色ない条件で当然資金調達ができるかもしれない。そういう借金の管理を

目指すべきだということになるわけですか。

【水野】先生のお話をまとめますと、借金の管理方法というのは、数字のレベルで管理することも当然大事であるが、それと同時にそれが何に使われているのかという、この2つ視点が必要だということですね。税収対比あるいは横浜の経済力対比で借金の水準がどうなのかという数字の検証と同時に、借金の使い道に関する構造改革が進んでいるかどうかを同時に検証する、この2点があつて初めて債務の適正な管理ができるのだらうと。

【望月】加えて、資金を借りるときには当然資金を貸す人々がいまから、それらの人々にきちんとした情報を開示していくことも大事なことです。マーケティングに対する説明ということですか。

6 財政政策の「中身」を正す

【水野】次に、これからの財政政策はどうあるべきかというお話をお伺いしたいと思えます。先程から財政の「構造改革」という言葉が出てきています。企業など民間の経済主体はリストラ等を通じて構造改革をどんどん進めてきたと思いますが、政府の支出、財政政策の中身、構造についてはあまり議論がなされていないように感じています。財政赤字の削減が必要という、収支尻の話はよく聞きますけれど、それだけが財政の構造改革ではないだろうと。例えば、典型的なのが公共事業で、道路整備とか河川改修とかいろいろありますが、これらのシェアはそんなに大きくは変わっていないのではないかと。このように財政政策の手法、中身といったものを、少し変えていくような必要があるのではないかと考えますが、これからの財政政策のあるべき

姿について、先生のお考えをお聞かせいただきたいのですけれども。

【望月】政府活動を行うときの原則をもう一度考える必要があります。政府は何を、どの範囲までやらなければいけないのか、それをもう一度再構築しなければなりません。何でもかんでも国や自治体が、国民・市民のためだと言つて、すべての領域に責任を負うということはありません。

そう考えると、本来政府が財政政策としてやらねばならぬのはどの範囲までかということをよく考えておく必要があると思えます。私たちの経済は民間と政府という2つの領域から成り立っていますから、それぞれの領域がどこまでかをよく考えないといけない。すなわち、私たちは高度

経済成長のもとで、政府があまりにも活動領域を広げ過ぎてしまつてはいないか、その反省をすべきときではないかということを考えていると理解してくださつて結構だと思えます。

また、財政政策の中身を論じる前提として、私は次に申し上げる3つの経済社会条件の変化を考えないといけないと思えます。

1つ目は経済のグローバル

化。国や自治体が財政政策を行つても、我が国の政策運営が我が国だけで効果を持つ時代ではないということですか。

経済がグローバル化している状況のもとでは、他の諸国との関係もまた考慮しなければならぬということですか。つまり、我が国の財政政策が我が国の経済の発展にだけ寄与すればいいというような時代ではないということですか。

2つ目は、少子高齢化と経済の成熟化です。つまり、右肩上がりの経済成長を実現している状況のもとでの財政政策は、経済発展をさらに促進させることを目指した政策ということですが、私たちは既にそういうことを求めることができる時代に住んでいないわけですか。少子かつ高齢化、つまり我が国の人口というのは将来的には1億人を切るだろうと言われているわけでありまして、少子高齢化が進んでいるという現実をよく考えておく必要があるだろうと思

います。単純に右肩上がりの経済を想定して財政政策を行うということには許されないのでないでしょうか。

3つ目ですが、実は私はこれが一番大きな経済社会構造の変化だと思つていますが、それは社会システムが大きく

変化してきているということですか。これまで、私たちは、第1セクターとして民間の企業活動を考え、第2セクターとして政府というものを考え、それらと家計、この3つで経済が成り立っていると考

えてきました。欧米諸国、最近では我が国もそういう傾向が強くなつていますが、もう1つのセクター、これは定義内容が難しいのですが、サードセクターとでもいふべき経済活動が現実にはあるということ

が理解されるようになってきた。しかもそれが社会において担う役割が大きくなつてきているということですか。一番わかりやすい例でいうと、NPOの活動が該当すること

になると思いますが、こういう活動が非常に盛んになってきているということですか。

従来は企業と政府と家計、この関係だけで経済を見てくればよかつたのが、サードセクターの動きも考慮せざるを得なくなつてきている。すると、財政政策を考えたときにも、政府が民間の家計・企業との関係だけで財政政策を考

えることは明らかに現在の経済社会条件に合わないだろうと。したがって、経済社会条件が大きく変化してきているという実情をきちんとして理解し

ていく必要があると思

ておいた上で、財政政策というものを考えていかなければいけないと思っています。

7 「ソーシャルキャピタル」への投資

【水野】今、先生がおっしゃった低成長と少子高齢化社会のあたりについてですが、例えば経済成長を促進する財政政策としては、なんとなく建設国債や地方債を起こして公共事業をやります、といったものをイメージしがちです。現に、国債や地方債の基本的な使用道は原則としてそういうものに限定されています。

しかし、その考え方を少し転換して、例えば少子化対策事業に国債・地方債を活用してみる。確かにそれは物的な社会資本への投資ではないが、人的資本への投資であるといえないでしょうか。現在の国債・地方債を活用する際の基本的な考え方は、将来にわたって利用可能な物的資本に対する現在世代と将来世代の費用分担ということかと思えますが、国債・地方債を活用する理屈はそれに限定する必要はないのではないかと。少子化対策によって、子供が1人増えた。そのことによってその子供が成長し、消費

をし、生産をし、そうして生み出していく経済的価値があると思うのです。そこから生まれるであろう税収、計算して出すのは非常に難しいですが、それを狙って国債・地方債を活用するという考え方もあっていいのではないかと、そういう財政政策の考え方の転換というのはいかなるのでしょうか。現行制度上はかなり難しいのですが。

【望月】確かに制度的には困難ですが、議論としてはあります。これもまた最近になって議論されている理論なのですが、ソーシャル・キャピタルという考え方が一般化するようになってきております。ソーシャル・キャピタルというと、そのまま日本語に直すと社会資本となりますが、我が国で「社会資本」というと、道路や空港のような社会資本というイメージになりますので、ここでいうソーシャル・キャピタルとは、「市民社会資本」と訳すとわかりやすいかと思えます。つまり、相互扶助的なコミュニティが持っている総合的な力といったイメージです。

こういうソフトも含めた総合的な力、これがソーシャル・キャピタルなのですが、これを引き出していくため

に、財政支出を行うことは非常に重要なことだと思えます。コミュニティの中の自発的な運動をサポートする、あるいは協働すると言ったほうがいいと思いますが、市の職員の皆さんがコーディネートしたいものを行って、ソーシャル・キャピタルを用意する。そのために市の財政支出を行う。これは地域の市民にとって大きな利益をもたらすと思えます。

したがって、従来の社会資本とは違うソーシャル・キャピタルというところに財政政策として重点的に資金を提供していく方向で財政政策のあり方を変えていくということも大いに検討すべきでしょう。特に少子高齢化が進むほど、人的資本は非常に重要な意味を持つてきます。その人的資本を有効に機能させるためには、ソーシャル・キャピタルというものはもつと必要になるだろうと思えます。

【水野】先ほど先生がおっしゃったサードセクターについても、多分そういうソーシャル・キャピタルの一部として認識されていくべきものですね。そして、そういう新しい「資本」に対して財政政策を有効的につかっていくべきであると。

【望月】そうですね。ですから資金を調達して、その資金をどう使う道に使うのかというのを、やはり私たちはほんとうに考え直してみる必要がある。条件が変わっているにもかかわらず、これまでと同じように支出するということは非常に危険です。新しい条件にあった、税金、国債・地方債の使い道を改めてよく考えてみる必要があるだろうと思えます。

ただし、国債や地方債の使用道はきちんと制度として決められておりますから、この制度を変えなければいけないですね。

8 横浜市としての財政政策のあり方

【水野】地方債ならば地方財政法第5条を見直す必要があるということですね。最後の質問になります。今おっしゃった「財政の構造改革」は、当然、本市でもやっていくべき話だろうと思えますが、特に私たちが力を入れていくべき点というのがあれば、是非お話を頂きたいと思えます。

【望月】横浜市では、すでに横浜リバイバルプランという「横浜モデル」があると思っております。その中で、中期政

策プランや中期財政ビジョンといった新しい時代に合わせた計画が立案されています。非常にすばらしいものだと思います。しかしながら、これが今後、どう実行されていくのか注視していく必要があります。

旧来型の財政政策のあり方を変えて、新しい仕組み、新しい経済社会条件に合った財政政策を行っていくかなければいけないということは、多くの自治体の方がわかっていると思います。現状に問題があるということも理解していると思います。結局のところ、新しいプランをつくって、それをどう実行していくかが最大の課題になるのです。

やりたくてもやれない市町村というのは多くあると思いますが、横浜市のような規模と経済力、そしてスタッフがそろっているところこそ、全国に先駆けて新しいモデルを考え、実行するということですが、私は非常に重要だと思っております。

【水野】ありがとうございます。私ももししっかりと努力していきたいと思えます。長い時間どうもありがとうございます。